

## ステークホルダーとの対話・連携

# ステークホルダーエンゲージメント

味の素グループは、様々なステークホルダーとの対話を継続的に行い、頂戴したご意見を企業活動に反映しながら、「食と健康の課題解決企業」としてサステナブルに価値を創造することを目指します。


## エンゲージメントの目的

味の素グループは、事業活動を行う上で、多様なステークホルダーと関わりを持っています。当社グループに対する期待・評価や、当社グループがステークホルダーに対して果たすべき責任を理解し、事業活動に反映するため、ステークホルダーと双方向のコミュニケーションを通じたエンゲージメントを行っています。

## エンゲージメントの実施

ステークホルダーとの情報共有・対話は、各ステークホルダーと関連が深い部門や拠点が窓口・責任者となり実施しています。エンゲージメントの結果は、必要に応じてトップマネジメントをはじめ関連部門で共有し、さらなる改善を図っていくほか、WEBサイトやサステナビリティデータブック等を通じた情報開示に努めています。

### ステークホルダー一覧

ステークホルダー	主なエンゲージメントの機会
お客様・生活者	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様相談窓口</li> <li>味の素(株)のレシピ&amp;コミュニティサイト </li> <li>工場見学</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>決算説明会</li> <li>機関投資家向け統合報告書トピックス説明会</li> <li>個人投資家向けオンライン会社説明会</li> <li>中期経営計画説明会</li> </ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードディフェンス説明会・監査</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別・部門別研修</li> <li>エンゲージメントサーベイ</li> <li>AGP職場検討会</li> <li>ホットライン(内部通報制度)</li> <li>ハラスメント相談窓口</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場の近隣住民との対話</li> <li>地域のイベントへの参加・協賛</li> <li>自然災害の被災地に対する復興支援活動</li> <li>財団を通じた活動(4カ国)</li> <li>新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関への支援</li> </ul>
NPO・NGO／社外有識者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食・栄養」分野で活動するNPO・NGOを支援する「AINプログラム」(※財団を通じた支援)</li> <li>「動物との共生」のあり方に関するラウンドテーブル</li> </ul>

▶ ステークホルダーとの情報共有に関するグループポリシー

## 社外ステークホルダーからの期待と提言

世界各地で異なる要請に応え続けるために、各国・地域の有識者から、味の素グループのサステナビリティ全般に対するアプローチや人権・環境等の個別の取り組みについて、ご意見をいただきました。

新型コロナウイルスの感染拡大に対し企業がどのような行動をとるかは、その企業文化の真の性質を映し出す重要な鏡です。世界が危機にあるこの時期に、生活に不可欠な産業の大手企業として味の素グループがリーダーシップを発揮することを期待します。その方法としてまず、ロックダウン中にグループの従業員とその家族を守り支援する就労形態の導入が挙げられます。第二に、顧客や特に小規模のサプライヤー等のステークホルダーの支援です。具体的には、行政を含む社外とのパートナーシップも活用し、味の素グループ独自の特性を活かしてコロナ禍により悪化した社会課題の解決に手を差し伸べることができません。革新的な企業として、味の素グループがその技術と製品を応用し、この感染症がライフスタイルに与える影響から生じる、家庭での調理における新たなニーズや高齢者の孤立をはじめとする、健康と栄養の喫緊の課題に対応することを期待します。



Beyond Business Ltd.  
創始者・CEO

**エレイン・コーヘン氏**  
(Elaine Cohen)

新型コロナウイルスによる影響は想像を絶するものであり、どの企業も、既に宣言している責任を全うすることは難しいことでしょう。そのような状況だからこそ、味の素グループが長期的な方針において健康課題の解決を最重要視していることは称賛に値すると思います。もちろん、その数カ月後に起こるウイルスの拡散による影響を予測できていたわけではありません。味の素グループは、人々のライフスタイルの変化に気付き、こうした戦略上の適応を行っていたのです。

また、本年2月の中期経営計画の発表後、早い時期(5月)に新型コロナウイルスの感染拡大による潜在的な影響の試算が示されたことに感銘を受けました。突如として生じた混乱の最中、将来を見据え、組織としての健全性を示すことができている企業はわずかしかなかったかありません。

想像すらしなかったことが世界で起こっている今、企業にとって、いかに洗練されたビジョンと戦略を提示できるかが試されています。社会から信頼を得ている味の素グループは、優位な位置に立つことができる可能性が高いと思います。



サシン経営大学院サステナビリティ&アントレプレナーシップ・センター(タイ)  
シニアアドバイザー

**アレックス・マブロ氏**  
(Alex Mavro)

## ステークホルダーとの対話・連携

食と健康の課題解決企業に生まれ変わるという味の素グループの2030年に向けたメッセージは、これまでで最も整合性のとれたものだと思います。2020-2025年度のロードマップに挙げられている、事業ポートフォリオの優先付けと再構築、コアブランドの進化、食と健康のエコシステムづくりへの投資、人財マネジメントへの投資といった戦略は、アミノ酸のはたらきを活用して食と健康に関わる生活習慣を改善することに企業活動を集中するというグループのビジョンを裏打ちしています。さらに、10億人の健康寿命を延ばすという野心的な目標に対して、どのような実績測定基準が設定されているのかを共有すると良いと思います。

健康セクターの企業として信頼性を維持するには、事業成長と環境負荷50%削減をどのように両立するのかを示す適切な指標を設定することが不可欠でしょう。最新の中期経営計画において、3つのマテリアリティ項目で2025年度と2030年度の目標値が明確に表示されていたことと、気候関連の経済リスクを2030年度までに80~100億円軽減するという大胆な目標が設定されていたことを嬉しく拝見しました。ステークホルダーは、次の統合報告書とCDP<sup>\*1</sup>質問書への回答に、より詳細なTCFD<sup>\*2</sup>のシミュレーションと、気候関連リスクを特定・評価・管理するための企業プロセスが盛り込まれることを期待しているでしょう。新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延したことで、人財と組織マネジメント改革を加速することが求められるでしょう。そしてその改革努力を、経営層だけでなく、生産ラインの従業員や下請業者にも広げるべきでしょう。労働者を守り、感染リスクを軽減するために、工場と労働者の安全・清掃手順を刷新し、開示する情報を増やさなければなりません。労働者が危険手当を要求し、人件費が高騰することもあるかもしれません。

ウイルスの世界的まん延によりビジネスの構図が塗り替えられるため、サプライチェーンにおいて緊張や衝撃が起こることが予想されます。味の素グループは、サステナビリティデータブックに記されているように、「製品の安全・安心の確保」に向けてサプライチェーン上の取り組みに熱心ですが、コロナウイルス禍の世界では、消費者や投資家、従業員、下請業者、サプライチェーン内のプレーヤーだけでなく、各地域や国際規制当局までもがサプライチェーンのプログラムに対して透明性を強化するよう要請することが予想されます。明確な数値目標を設定し、それに向けて業界最高レベルの業績を毎年達成し、それを証明することが不可欠となるでしょう。味の素グループは、食と健康のエコシステムづくりに取り組んでいるのですから、サプライチェーンのサステナビリティにおいて非中央集権型のアプローチに推移していくことを真剣に検討すべきだと思います。

\*1 ロンドンに本部を置く国際的なNGO。世界主要企業の環境活動に関する情報を収集、分析、評価し、これらの結果を機関投資家向けに開示している。

\*2 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略



FOR THE LONG-TERM, LLC  
プリンシパル  
コロンビア大学(NY)  
サステナビリティ・マネジメント  
プログラム講師・教員アドバイザー  
**セリーヌ・ソルフェン  
ルーベン・サラマ氏**  
(Celine Solsken Ruben-Salama)

## ステークホルダーとの対話・連携

今回の新型コロナウイルスの危機は、企業に新しい要請を突き付けています。時間をかけて作ってきたマテリアリティも、今にして思うと「平時」のもので。今回のパンデミックは、早晩平時に戻る「非常時」ではなく、「転換期」だとしたら、そのマテリアリティをどう考えればよいのでしょうか。

企業のサステナビリティへの取り組みを敏捷に柔軟に変化・創出する力が問われています。同時に、気候変動、資源循環型社会、水資源といった、非常事態には優先度が下げられかねない取り組みをしっかりと続けることも重要です。

味の素グループのサステナビリティへの取り組みを支える体制が、味の素グループ自体のサステナビリティを支えるものになるよう、さらなる進化を期待します。



有限会社イーズ 代表取締役  
大学院大学至善館 教授  
幸せ経済社会研究所 所長  
**枝廣 淳子氏**

昨年のサステナビリティデータブックでは、将来への期待として「長期的なあるべき姿」を提示することに言及しました。この度、2030年の味の素グループの目指す姿と直面するESG課題への野心的な目標がタイムリーに設定されたことを非常に心強く感じます。特に、重点KPIとして掲げられている「ASVの自分ごと化」をはじめとする人財投資は、持続的な成長を確保するのみならず、新型コロナウイルスのような予期せぬ感染症や影響が年々激甚化する気候変動等に伴う、事業環境や生活環境の激変に迅速・的確に対応するためにも極めて重要と考えられます。こうした目標に向け、自分ごととして意志を持ち、着実に達成していく姿を、従業員一人ひとりが示し、大きな流れを作り出してほしいと思います。

味の素グループには、業界のリーダーとして自社の持続的な成長はもとより、ASVによる社会的インパクトの最大化を目指して、様々なステークホルダーと連携し、社会全体を巻き込みながらSDGsの達成に貢献する、新時代のリーダーとなる取り組みを期待したいと思います。



ロイドレジスタージャパン株式会社  
取締役  
**富田 秀実氏**

新型コロナウイルスの世界的なパンデミックが、企業活動へ影響を与えるとともに、それによる活動の変化が、サプライチェーン上の脆弱な人々の人権侵害リスクにつながりかねないと懸念されています。味の素グループは、今まで「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、日本企業を牽引する形で人権デューデリジェンス等の人権尊重の取り組みを進めてきました。この状況下で、自社の従業員のみならず、サプライチェーン上の労働者やさらに脆弱な立場に置かれた人々も含め、責任ある企業として果たす役割に変わりはありません。アフターコロナへ向けて、本質を見失うことなく行動することができる企業こそが今後も持続的に経営を行うことができると考えます。自社の関わるステークホルダーとより密接な対話、協働を行い、人権尊重に根ざした活動を継続して実施し、国内外で模範を示しながら引き続きリーダーシップを発揮されることを味の素グループに期待します。



一般社団法人ザグローバルアライ  
アンス・フォー・サステナブルサプ  
ライチェーン  
代表理事  
**下田屋 毅氏**